

(9) 障害者雇用に関する関係機関に対する要望

『身体障害者』の雇用をすすめる上での関係機関に対する要望は、「障害者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実」が66.8%（575件）で最も高く、次いで「障害者雇用支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助」が50.1%（431件）、「具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置」が29.4%（253件）となっている。

『知的障害者』の雇用をすすめる上での関係機関に対する要望は、「障害者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実」が62.7%（485件）で最も高く、次いで「障害者雇用支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助」が35.1%（272件）、「関係機関の職員等による定期的な職場訪問など職場適応・職場定着指導」が32.2%（249件）となっている。

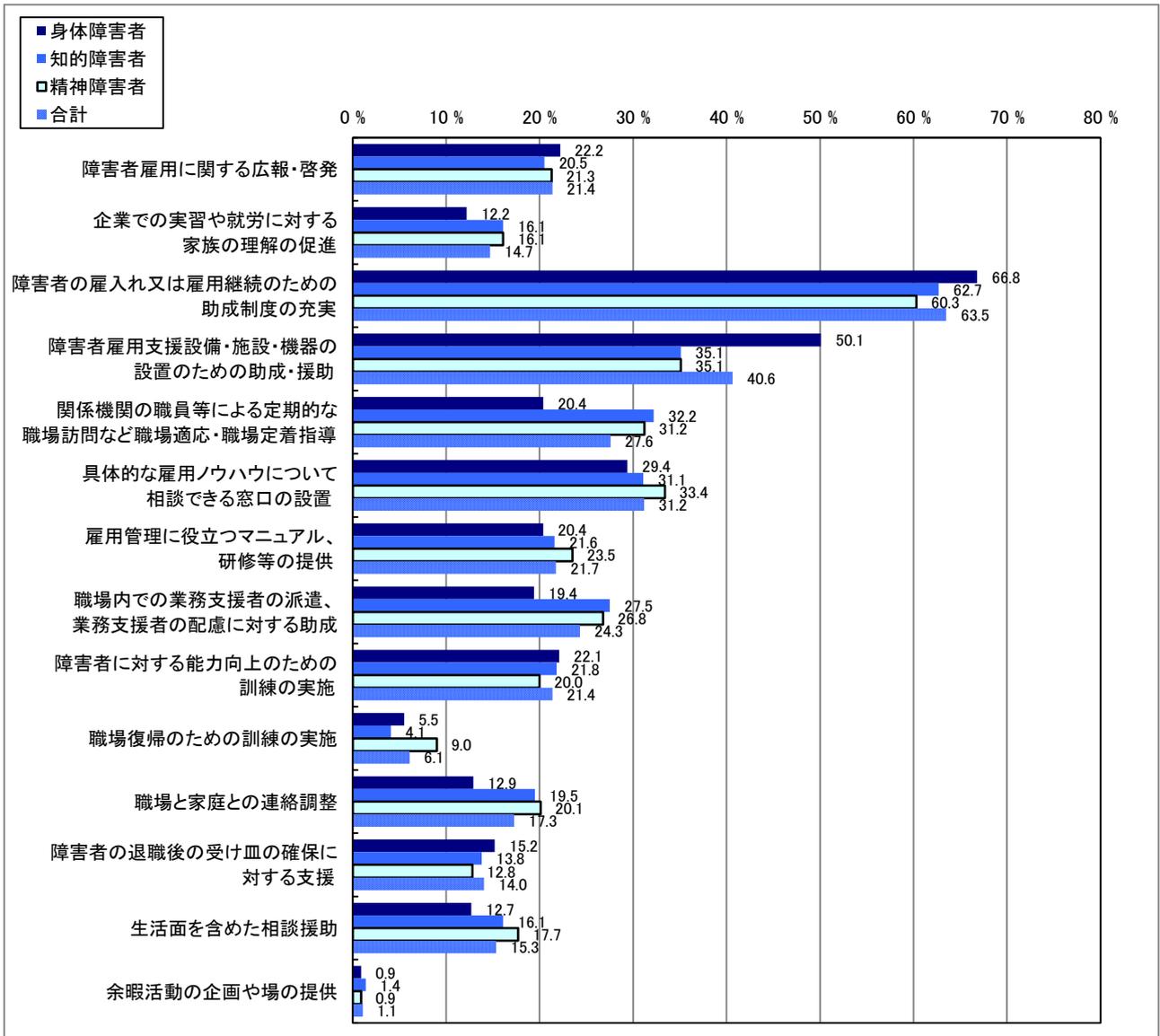
『精神障害者』の雇用をすすめる上での関係機関に対する要望は、「障害者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実」が60.3%（423件）で最も高く、次いで「障害者雇用支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助」が35.1%（246件）、「具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置」が33.4%（234件）となっている。

障害者の雇用をすすめる上での関係機関に対する要望は、「障害者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実」では、『身体』、『知的』、『精神』の障害区分ともに、6割以上と圧倒的に高い状況となっており、「具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置」は、『身体』、『知的』、『精神』の障害区分いずれも、3割前後の比較的高い要望がある。

「障害者雇用に関する広報・啓発」、「雇用管理に役立つマニュアル、研修等の提供」及び「障害者に対する能力向上のための訓練の実施」については、『身体』、『知的』、『精神』の障害区分いずれも2割の要望がある。

また、「障害者雇用支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助」は、『身体障害者』が相対的に高くなっており、「関係機関の職員等による定期的な職場訪問など職場適応・職場定着指導」、「職場内での業務支援者の派遣、業務支援者の配慮に対する助成」及び「職場と家庭との連絡調整」の3項目については、『知的』、『精神』の障害区分で『身体障害者』よりも大幅に高くなっている。

図 19 障害者雇用に関する関係機関に対する要望事項（複数回答：4 つまで）



(単位:事業所)

障害者雇用に関する関係機関に対する要望事項	身体障害者 回答数	精神障害者 回答数	知的障害者 回答数	合計 回答数
障害者雇用に関する広報・啓発	191	159	149	499
企業での実習や就労に対する家族の理解の促進	105	125	113	343
障害者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実	575	485	423	1,483
障害者雇用支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助	431	272	246	949
関係機関の職員等による定期的な職場訪問など職場適応・職場定着指導	176	249	219	644
具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置	253	241	234	728
雇用管理に役立つマニュアル、研修等の提供	176	167	165	508
職場内での業務支援者の派遣、業務支援者の配慮に対する助成	167	213	188	568
障害者に対する能力向上のための訓練の実施	190	169	140	499
職場復帰のための訓練の実施	47	32	63	142
職場と家庭との連絡調整	111	151	141	403
障害者の退職後の受け皿の確保に対する支援	131	107	90	328
生活面を含めた相談援助	109	125	124	358
余暇活動の企画や場の提供	8	11	6	25
合計	861	774	701	2,336

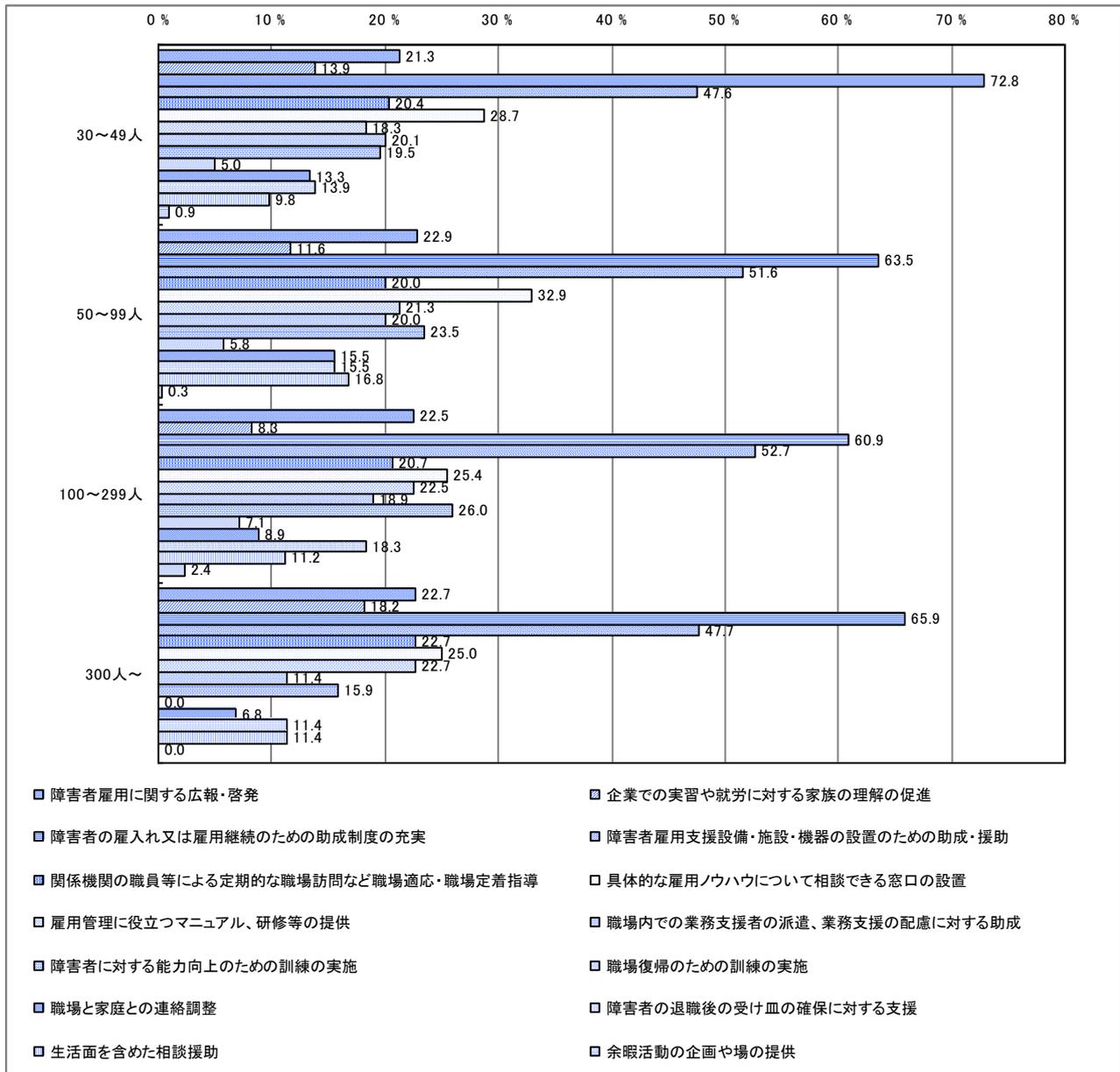
※合計回答数については、身体障害者、知的障害者、精神障害者それぞれの重複回答を含む。

<身体障害者雇用で関係機関に対する要望事項>

【規模別】

規模別では、いずれの規模においても「障害者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実」が6割以上と最も高く、次いで「障害者雇用支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助」が続いている。

図 20-1 身体障害者雇用に関する関係機関に対する要望事項（規模別）



規模別	回答件数 計	障害者雇用に関する広報・啓発	企業での実習や就労に対する家族の理解の促進	障害者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実	障害者雇用支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助	関係機関の職員等による定期的な職場訪問など職場適応・職場定着指導	具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置	雇用管理に役立つマニュアル、研修等の提供	職場内での業務支援者の派遣、業務支援の配慮に対する助成	障害者に対する能力向上のための訓練の実施	職場復帰のための訓練の実施	職場と家庭との連絡調整	障害者の退職後の受け皿の確保に対する支援	生活面を含めた相談援助	余暇活動の企画や場の提供
30~49人	338	72	47	246	161	69	97	62	68	66	17	45	47	33	3
50~99人	310	71	36	197	160	62	102	66	62	73	18	48	48	52	1
100~299人	169	38	14	103	89	35	43	38	32	44	12	15	31	19	4
300人~	44	10	8	29	21	10	11	10	5	7	0	3	5	5	0

【業種別】

業種別では、「障害者雇用支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助」が「電気・ガス・熱供給・水道業」で84.0% (21件) で最も高く、「教育・学習支援業」で66.7% (12件)、「建設業」で64.1% (25件) と続いた。「障害者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実」は、「電気・ガス・熱供給・水道業」で96.0% (24件) で最も高く、「金融・保険業」で88.2% (30件)、「宿泊業・飲食サービス業」で81.6% (31件) と続いた。(※回答件数10件未満の業種についてはサンプル数が少ないため、本章におけるコメントでは触れないこととする。)

図 20-2 身体障害者雇用に関する関係機関に対する要望事項（業種別）

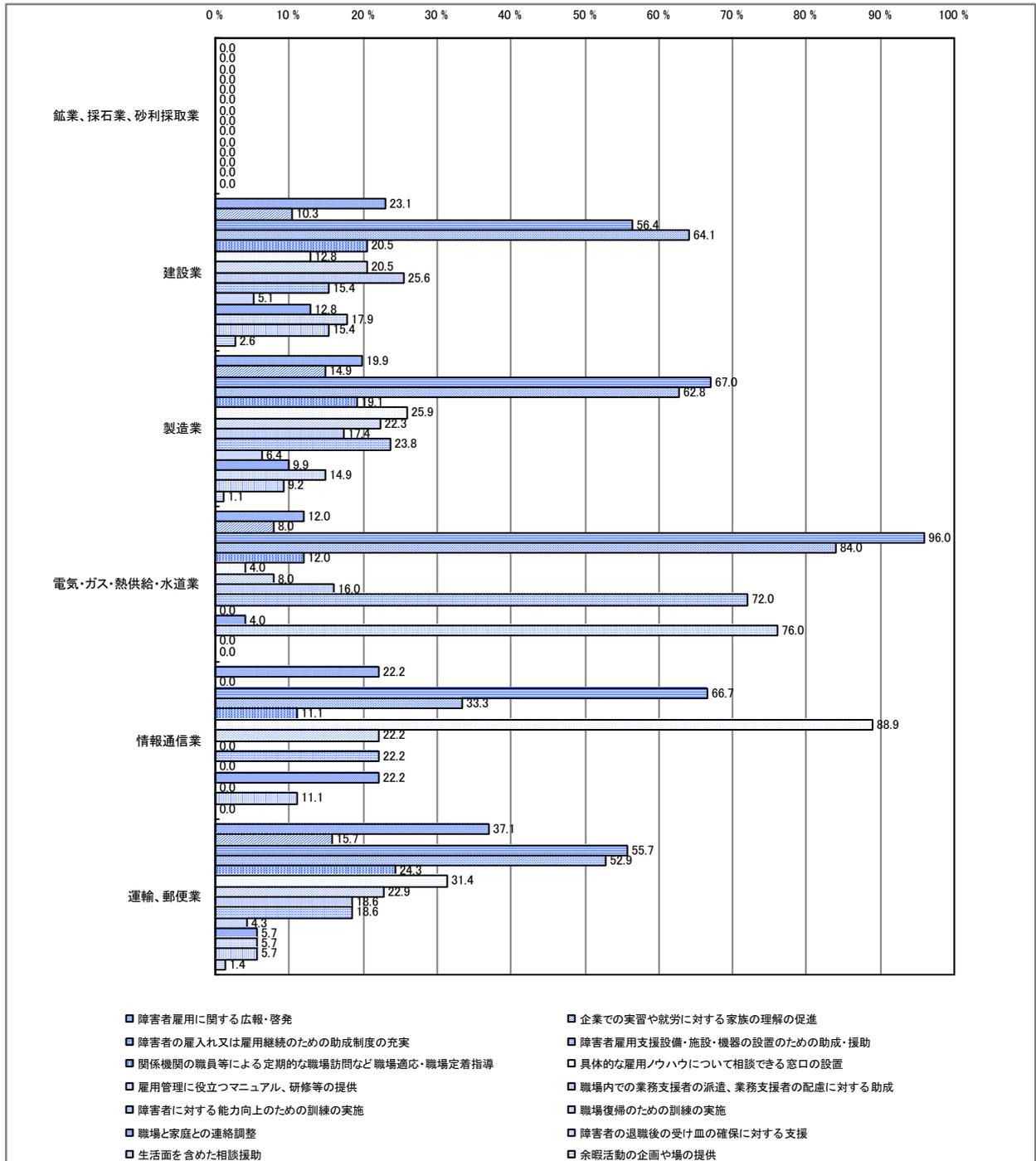
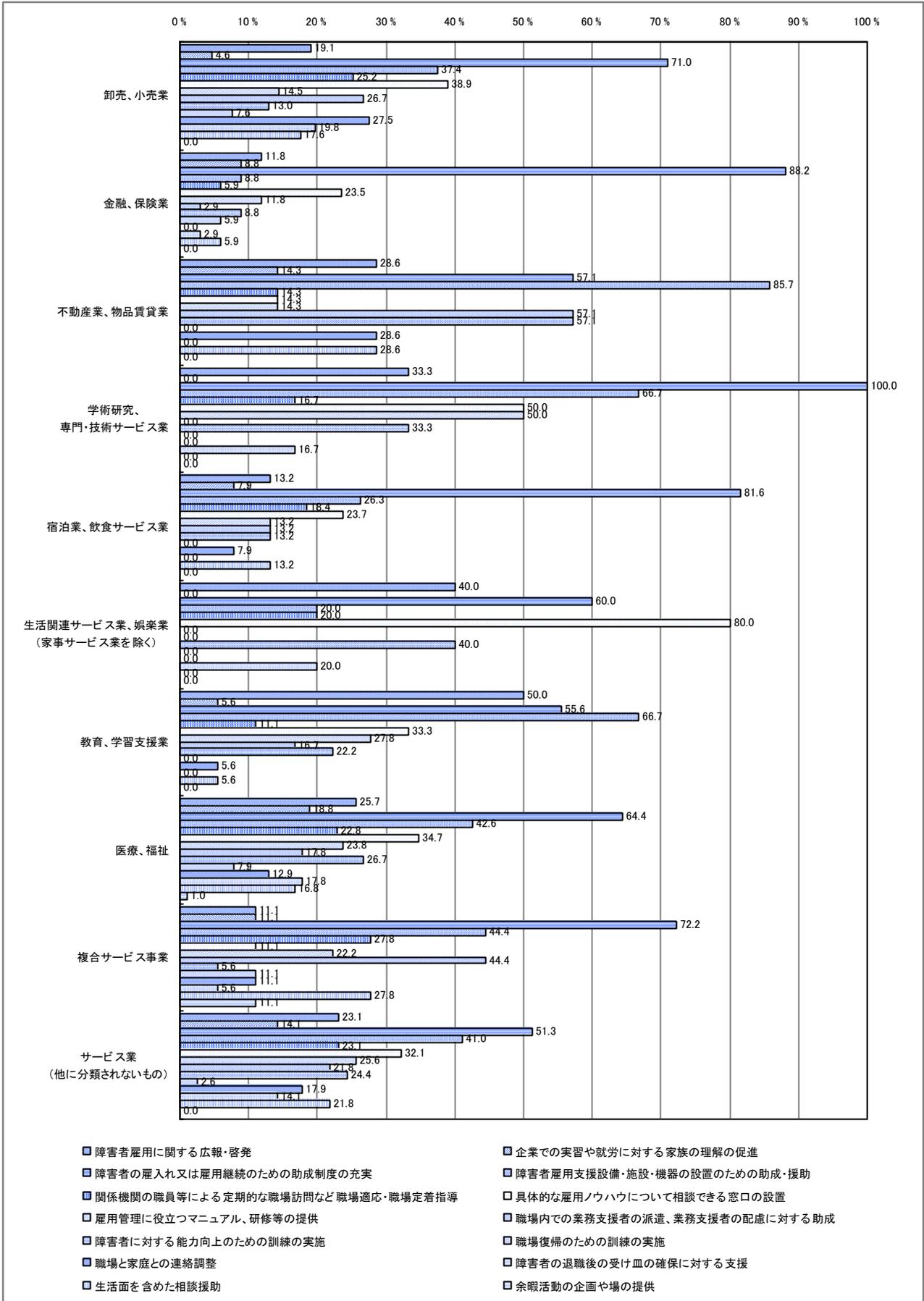


図 20-2 身体障害者雇用に関する関係機関に対する要望事項（業種別）



	回答件数 計	障害者雇用に関する広報・啓発	企業での実習や就労に対する家族の理解の促進	障害者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実	障害者雇用支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助	関係機関の職員等による定期的な職場訪問など職場適応・職場定着指導	具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置	雇用管理に役立つマニュアル、研修等の提供	職場内での業務支援者の派遣、業務支援者の配置に対する助成	障害者に対する能力向上のための訓練の実施	職場復帰のための訓練の実施	職場と家庭との連絡調整	障害者の退職後の受け皿の確保に対する支援	生活面を含めた相談援助	余暇活動の企画や場の提供
調査事業所計	861	191	105	575	431	176	253	176	167	190	47	111	131	109	8
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	39	9	4	22	25	8	5	8	10	6	2	5	7	6	1
製造業	282	56	42	189	177	54	73	63	49	67	18	28	42	26	3
電気・ガス・熱供給・水道業	25	3	2	24	21	3	1	2	4	18	0	1	19	0	0
情報通信業	9	2	0	6	3	1	8	2	0	2	0	2	0	1	0
運輸、郵便業	70	26	11	39	37	17	22	16	13	13	3	4	4	4	1
卸売、小売業	131	25	6	93	49	33	51	19	35	17	10	36	26	23	0
金融、保険業	34	4	3	30	3	2	8	4	1	3	2	0	1	2	0
不動産業、物品賃貸業	7	2	1	4	6	1	1	1	4	4	0	2	0	2	0
学術研究、専門・技術サービス業	6	2	0	6	4	1	3	3	0	2	0	0	1	0	0
宿泊業、飲食サービス業	38	5	3	31	10	7	9	5	5	5	0	3	0	5	0
生活関連サービス業、娯楽業 (家事サービス業を除く)	5	2	0	3	1	1	4	0	0	2	0	0	1	0	0
教育、学習支援業	18	9	1	10	12	2	6	5	3	4	0	1	0	1	0
医療、福祉	101	26	19	65	43	23	35	24	18	27	8	13	18	17	1
複合サービス事業	18	2	2	13	8	5	2	4	8	1	2	2	1	5	2
サービス業(他に分類されないもの)	78	18	11	40	32	18	25	20	17	19	2	14	11	17	0

【雇用現状別】

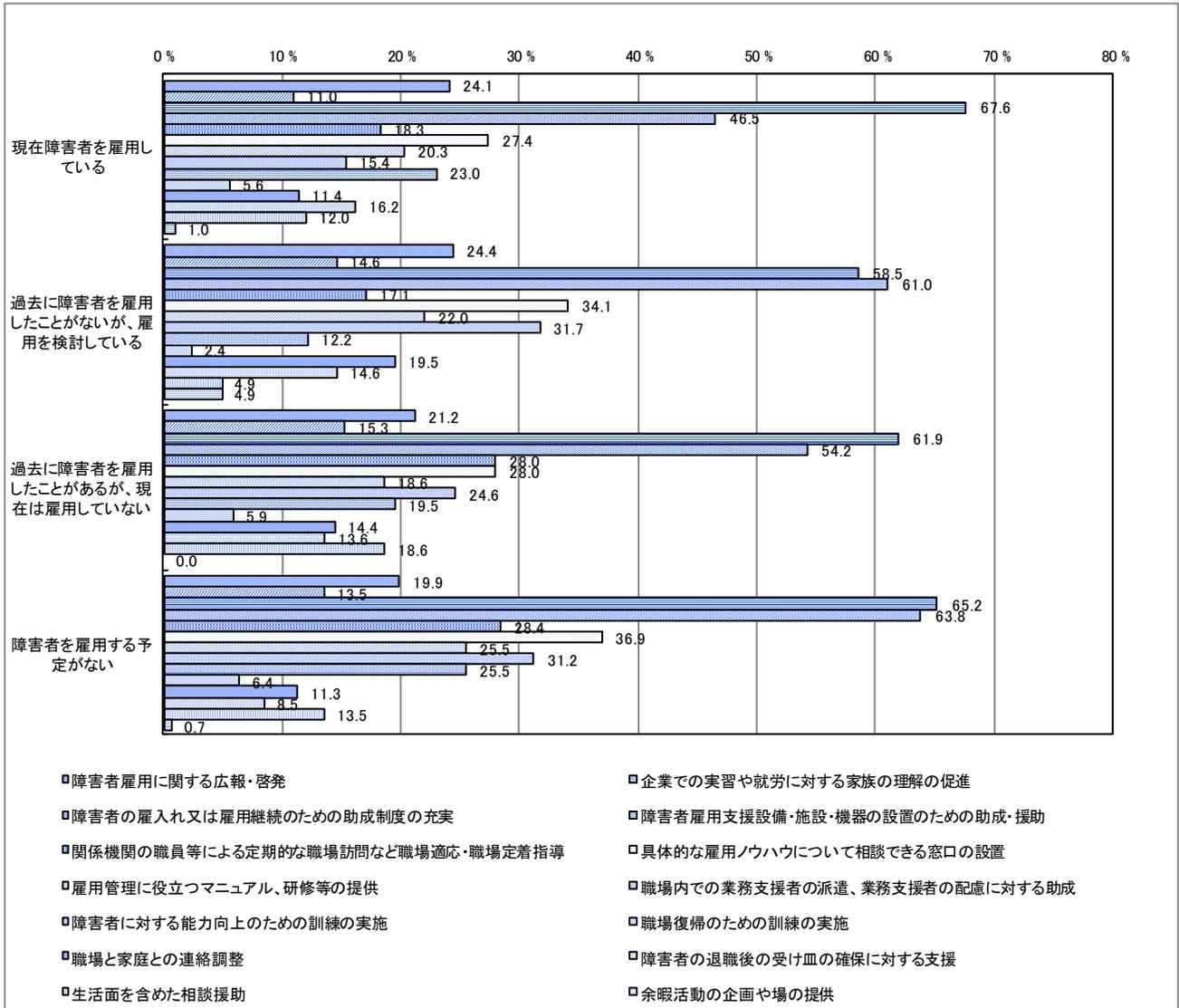
雇用現状別では、「現在障害者を雇用している」事業所では、「障害者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実」が 67.6% (326 件) で最も高く、次いで「障害者雇用支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助」が 46.5% (224 件)、「具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置」が 27.4% (132 件) となっている。

「過去に障害者を雇用したことがないが、雇用を検討している」事業所では、「障害者雇用支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助」が 61.0% (25 件) で最も高く、次いで「障害者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実」が 58.5% (24 件)、「具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置」が 34.1% (14 件) となっている。

「過去に障害者を雇用したことがあるが、現在は雇用していない」事業所では、「障害者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実」が 61.9% (73 件) で最も高く、次いで「障害者雇用支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助」が 54.2% (64 件)、「関係機関の職員等による定期的な職場訪問など職場適応・職場定着指導」と「具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置」がともに 28.0% (33 件) となっている。

「障害者を雇用する予定がない」事業所では、「障害者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実」が 65.2% (92 件) で最も高く、次いで「障害者雇用支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助」が 63.8% (90 件)、「具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置」が 36.9% (52 件) となっている。

図 20-3 身体障害者雇用に関する関係機関に対する要望事項（雇用現状別）



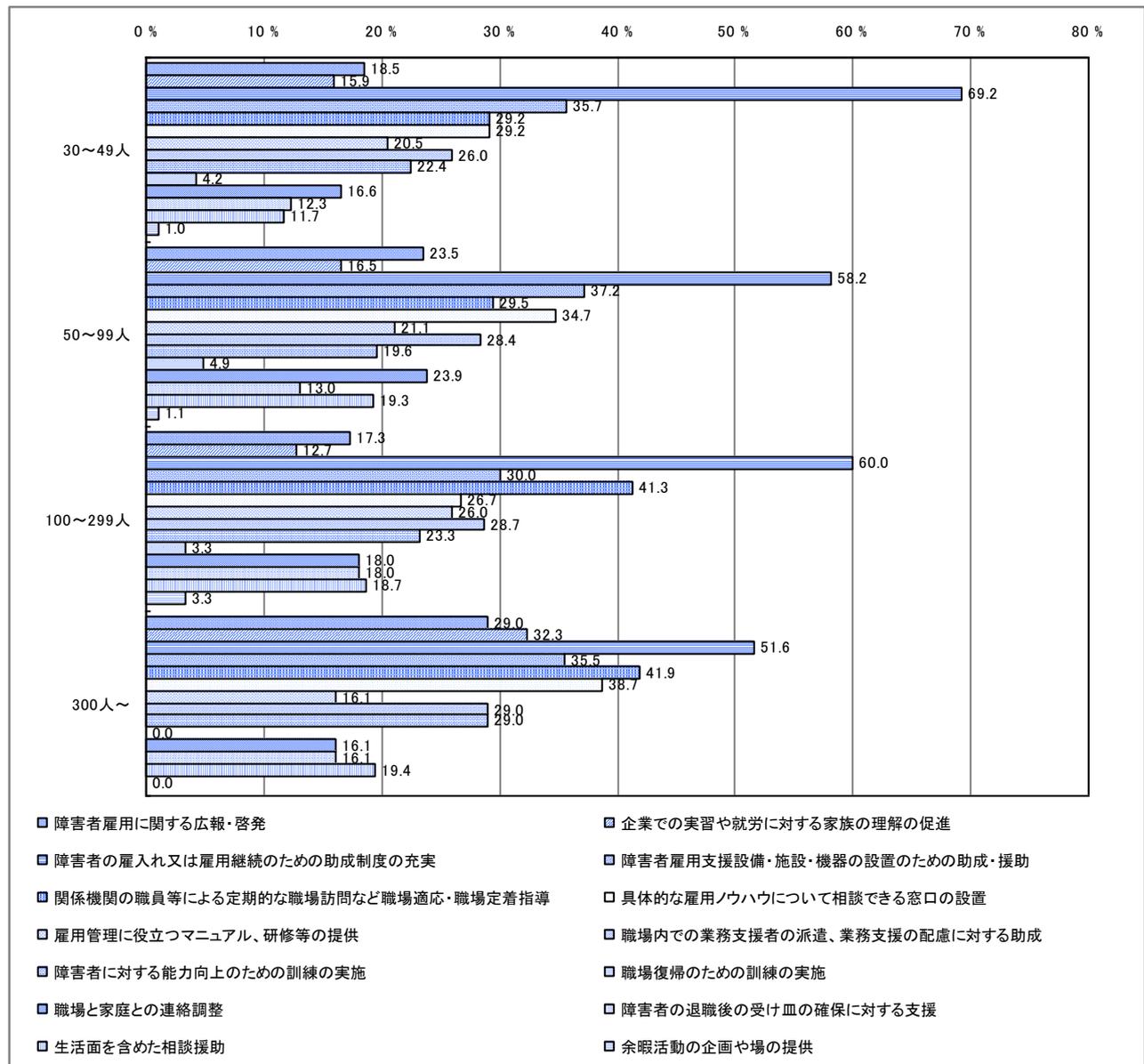
	回答件数 計	障害者雇用に関する広報・啓発	企業での実習や就労に対する家族の理解の促進	障害者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実	障害者雇用支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助	関係機関の職員等による定期的な職場訪問など職場適応・職場定着指導	具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置	雇用管理に役立つマニュアル、研修等の提供	職場内での業務支援者の派遣、業務支援者の配慮に対する助成	障害者に対する能力向上のための訓練の実施	職場復帰のための訓練の実施	職場と家庭との連絡調整	障害者の退職後の受け皿の確保に対する支援	生活面を含めた相談援助	余暇活動の企画や場の提供
現在障害者を雇用している	482	116	53	326	224	88	132	98	74	111	27	55	78	58	5
過去に障害者を雇用したことがないが、雇用を検討している	41	10	6	24	25	7	14	9	13	5	1	8	6	2	2
過去に障害者を雇用したことがあるが、現在は雇用していない	118	25	18	73	64	33	33	22	29	23	7	17	16	22	0
障害者を雇用する予定がない	141	28	19	92	90	40	52	36	44	36	9	16	12	19	1

<知的障害者雇用で関係機関に対する要望事項>

【規模別】

規模別では、いずれの規模においても「障害者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実」が最も高く、半数を超えている。「30～49人」「50～99人」では次いで「障害者雇用支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助」がいずれも3割以上を占めた。「100～299人」「300人～」では次いで「関係機関の職員等による定期的な職場訪問など職場適応・職場定着指導」がいずれも約4割を占めた。

図 21-1 知的障害者雇用に関する関係機関に対する要望事項（規模別）

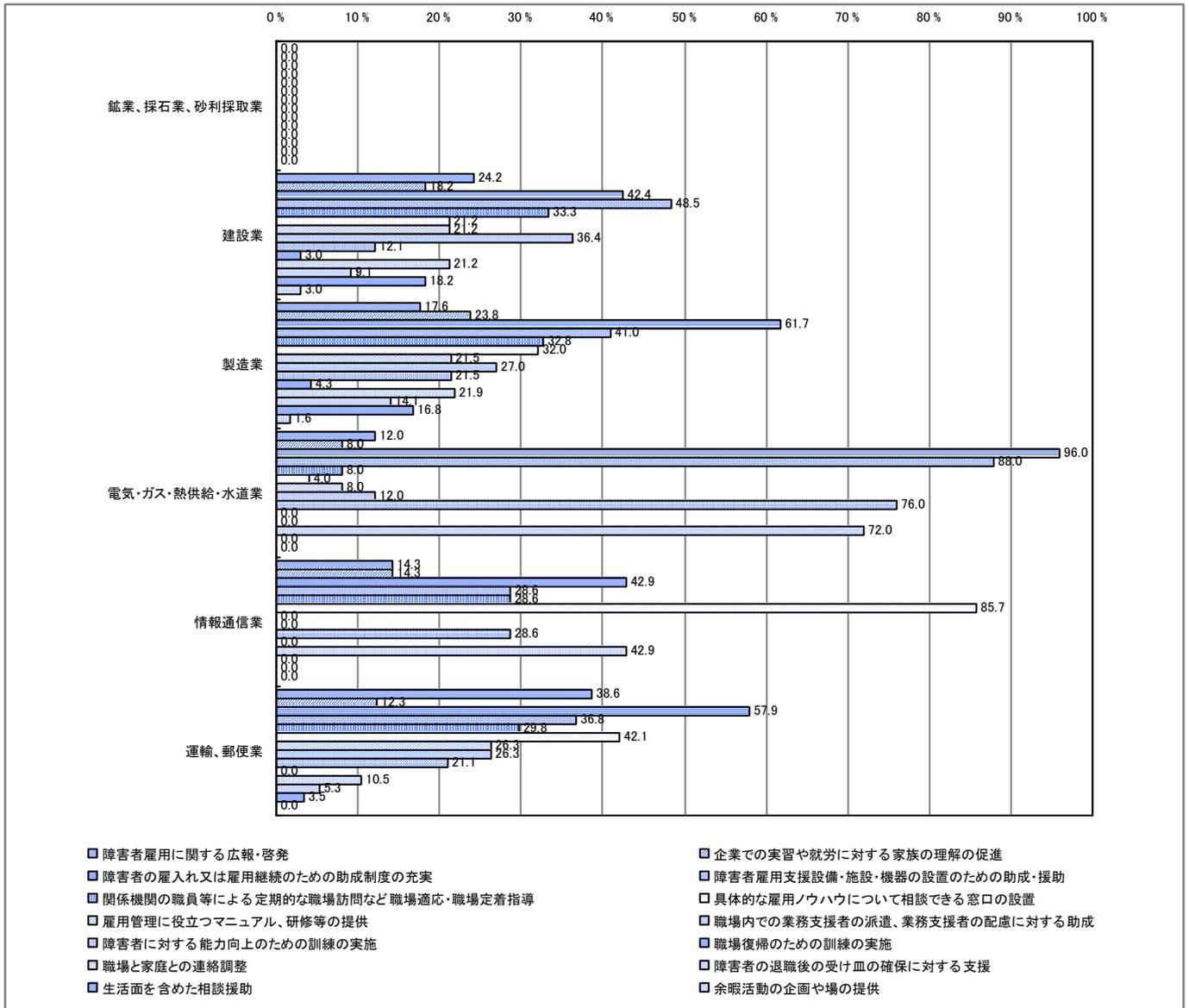


規模別	回案件数 計	障害者雇用に関する広報・啓発	企業での実習や就労に対する家族の理解の促進	障害者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実	障害者雇用支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助	関係機関の職員等による定期的な職場訪問など職場適応・職場定着指導	具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置	雇用管理に役立つマニュアル、研修等の提供	職場内での業務支援者の派遣、業務支援の配慮に対する助成	障害者に対する能力向上のための訓練の実施	職場復帰のための訓練の実施	職場と家庭との連絡調整	障害者の退職後の受け皿の確保に対する支援	生活面を含めた相談援助	余暇活動の企画や場の提供
30～49人	308	57	49	213	110	90	90	63	80	69	13	51	38	36	3
50～99人	285	67	47	166	106	84	99	60	81	56	14	68	37	55	3
100～299人	150	26	19	90	45	62	40	39	43	35	5	27	27	28	5
300人～	31	9	10	16	11	13	12	5	9	9	0	5	5	6	0

【業種別】

業種別では、「建設業」で「障害者雇用支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助」が48.5%（16件）とやや高い割合を占めた。「障害者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実」は、「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「運輸、郵便業」「卸売、小売業」「金融、保険業」「宿泊業、飲食サービス業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」で最も高い割合を占めた。（※回答件数10件未満の業種についてはサンプル数が少ないため、本章におけるコメントでは触れないこととする。）

図 21-2 知的障害者雇用に関する関係機関に対する要望事項（業種別）



	回答件数 計	障害者雇用に関する広報・啓発	企業での実習や就労に対する家族の理解の促進	障害者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実	障害者雇用支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助	関係機関の職員等による定期的な職場訪問など職場適応・職場定着指導	具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置	雇用管理に役立つマニュアル、研修等の提供	職場内での業務支援者の派遣、業務支援者の配置に対する助成	障害者に対する能力向上のための訓練の実施	職場復帰のための訓練の実施	職場と家庭との連絡調整	障害者の退職後の受け皿の確保に対する支援	生活面を含めた相談援助	余暇活動の企画や場の提供
調査事業所計	774	159	125	485	272	249	241	167	213	169	32	151	107	125	11
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	33	8	6	14	16	11	7	7	12	4	1	7	3	6	1
製造業	256	45	61	158	105	84	82	55	69	55	11	56	36	43	4
電気・ガス・熱供給・水道業	25	3	2	24	22	2	1	2	3	19	0	0	18	0	0
情報通信業	7	1	1	3	2	2	6	0	0	2	0	3	0	0	0
運輸、郵便業	57	22	7	33	21	17	24	15	15	12	0	6	3	2	0
卸売、小売業	117	20	11	72	34	49	29	21	45	23	8	35	8	18	2
金融、保険業	31	3	3	27	2	1	7	3	1	3	2	1	1	2	0
不動産業、物品賃貸業	6	1	1	0	1	4	1	1	1	1	1	4	3	5	0
学術研究、専門・技術サービス業	6	2	0	6	3	1	3	3	1	2	0	0	1	0	0
宿泊業、飲食サービス業	41	6	2	33	14	8	10	5	7	5	1	4	0	5	0
生活関連サービス業、娯楽業 (家事サービス業を除く)	7	1	1	3	1	1	3	2	0	3	1	0	1	2	0
教育、学習支援業	14	7	1	8	7	5	7	4	3	1	0	1	4	4	0
医療、福祉	97	24	20	62	26	34	34	27	28	24	5	16	21	17	2
複合サービス事業	15	0	1	14	2	9	4	3	11	1	2	3	1	5	2
サービス業(他に分類されないもの)	62	16	8	28	16	21	23	19	17	14	0	15	7	16	0

【雇用現状別】

雇用現状別では、いずれの事業所も「障害者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実」が最も高く、「現在障害者を雇用している」事業所は 63.2% (266 件)、「過去に障害者を雇用したことがないが、雇用を検討している」事業所は 64.1% (25 件)、「過去に障害者を雇用したことがあるが、現在は雇用していない」事業所は 59.3% (67 件)、「障害者を雇用する予定がない」事業所は 59.7% (83 件) となっている。

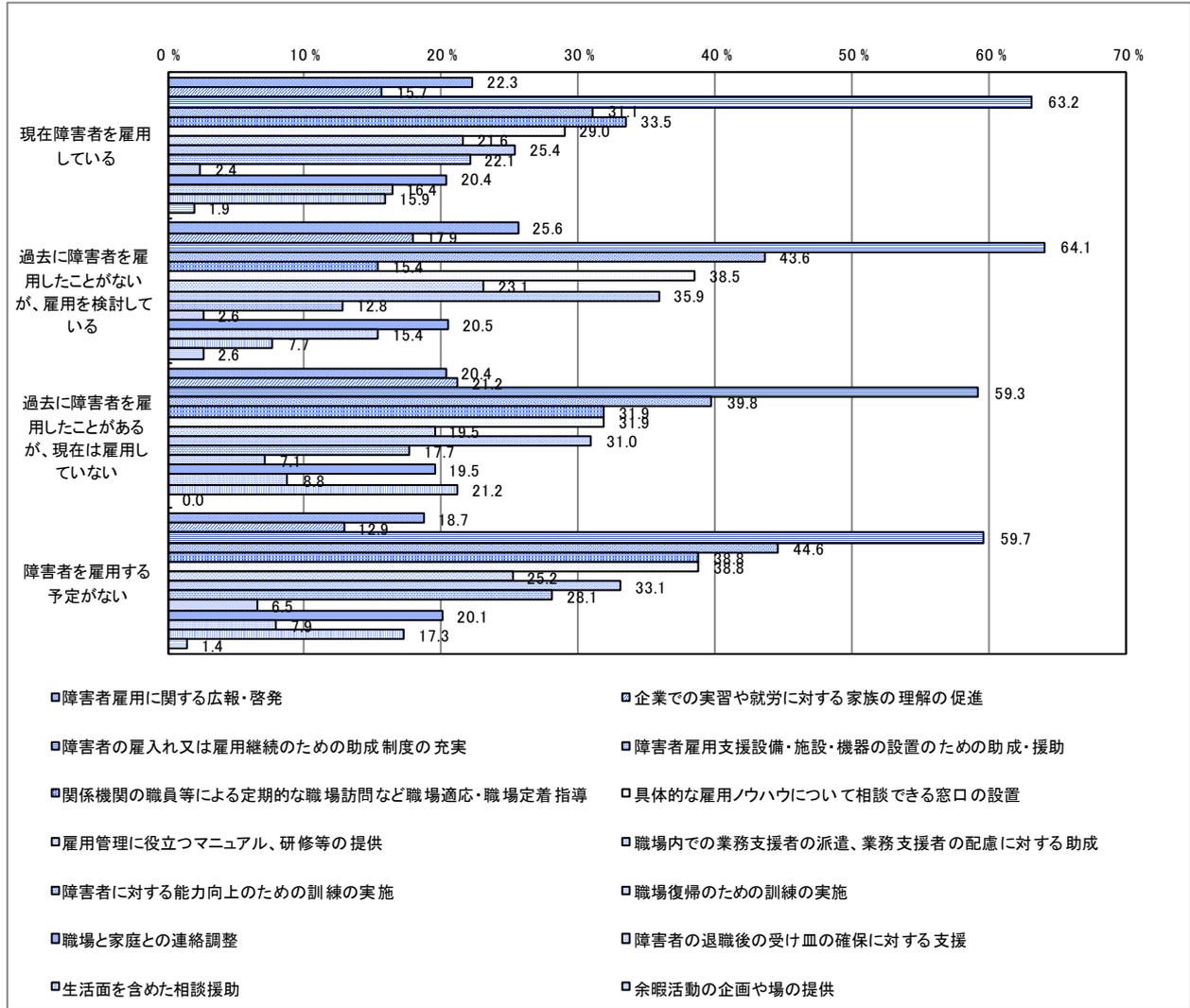
「現在障害者を雇用している」事業所では、次いで「関係機関の職員等による定期的な職場訪問など職場適応・職場定着指導」が 33.5% (141 件)、「障害者雇用支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助」が 31.1% (131 件) となっている。

「過去に障害者を雇用したことがないが、雇用を検討している」事業所では、次いで「障害者雇用支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助」が 43.6% (17 件)、「具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置」が 38.5% (15 件) となっている。

「過去に障害者を雇用したことがあるが、現在は雇用していない」事業所では、次いで「障害者雇用支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助」が 39.8% (45 件)、「関係機関の職員等による定期的な職場訪問など職場適応・職場定着指導」と「具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置」がともに 31.9% (36 件) となっている。

「障害者を雇用する予定がない」事業所では、次いで「障害者雇用支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助」が 44.6% (62 件)、「関係機関の職員等による定期的な職場訪問など職場適応・職場定着指導」と「具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置」がともに 38.8% (54 件) となっている。

図 21-3 知的障害者雇用に関する関係機関に対する要望事項（雇用現状別）



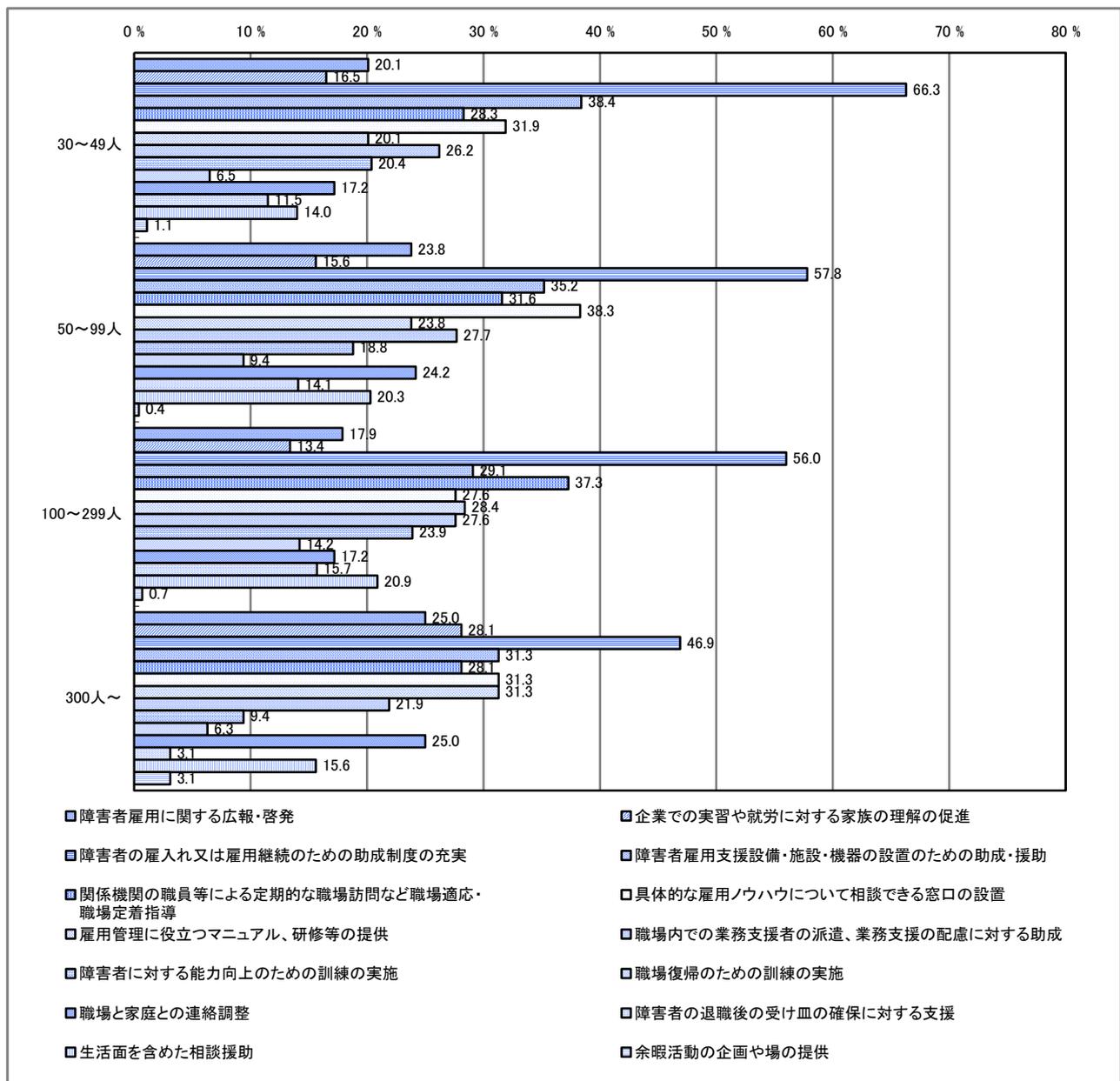
雇用現状別	回答件数	障害者雇用に関する広報・啓発	企業での実習や就労に対する家族の理解の促進	障害者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実	障害者雇用支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助	関係機関の職員等による定期的な職場訪問など職場適応・職場定着指導	具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置	雇用管理に役立つマニュアル、研修等の提供	職場内での業務支援者の派遣、業務支援者の配慮に対する助成	障害者に対する能力向上のための訓練の実施	職場復帰のための訓練の実施	職場と家庭との連絡調整	障害者の退職後の受け皿の確保に対する支援	生活面を含めた相談援助	余暇活動の企画や場の提供
現在障害者を雇用している	421	94	66	266	131	141	122	91	107	93	10	86	69	67	8
過去に障害者を雇ったことがないが、雇用を検討している	39	10	7	25	17	6	15	9	14	5	1	8	6	3	1
過去に障害者を雇ったことがあるが、現在は雇用していない	113	23	24	67	45	36	36	22	35	20	8	22	10	24	0
障害者を雇用する予定がない	139	26	18	83	62	54	54	35	46	39	9	28	11	24	2

<精神障害者雇用で関係機関に対する要望事項>

【規模別】

規模別では、いずれの規模別でも「障害者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実」が最も高い割合を占めた。「100～299人」では「関係機関の職員等による定期的な職場訪問など職場適応・職場定着指導」が他に比べ比較的高い割合を占めている。

図 22-1 精神障害者雇用に関する関係機関に対する要望事項（規模別）



規模別	回案件数 計	障害者雇用に関する広報・啓発	企業での実習や就労に対する家族の理解の促進	障害者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実	障害者雇用支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助	関係機関の職員等による定期的な職場訪問など職場適応・職場定着指導	具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置	雇用管理に役立つマニュアル、研修等の提供	職場内での業務支援者の派遣、業務支援の配慮に対する助成	障害者に対する能力向上のための訓練の実施	職場復帰のための訓練の実施	職場と家庭との連絡調整	障害者の退職後の受け皿の確保に対する支援	生活面を含めた相談援助	余暇活動の企画や場の提供
30～49人	279	56	46	185	107	79	89	56	73	57	18	48	32	39	3
50～99人	256	61	40	148	90	81	98	61	71	48	24	62	36	52	1
100～299人	134	24	18	75	39	50	37	38	37	32	19	23	21	28	1
300人～	32	8	9	15	10	9	10	10	7	3	2	8	1	5	1

【業種別】

業種別では、「建設業」を除くほぼ全業種で「障害者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実」が最も高い割合を占めている。「建設業」では「障害者雇用支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助」が47.1%（16件）と最も高くなっている。「運輸、郵便業」では「具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置」が42.9%（24件）、「卸売、小売業」では「関係機関の職員等による定期的な職場訪問など職場適応・職場定着指導」が44.1%（45件）と他に比べ高い割合を占めている。（※回答件数10件未満の業種についてはサンプル数が少ないため、本章におけるコメントでは触れないこととする。）

図 22-2 精神障害者雇用に関する関係機関に対する要望事項（業種別）

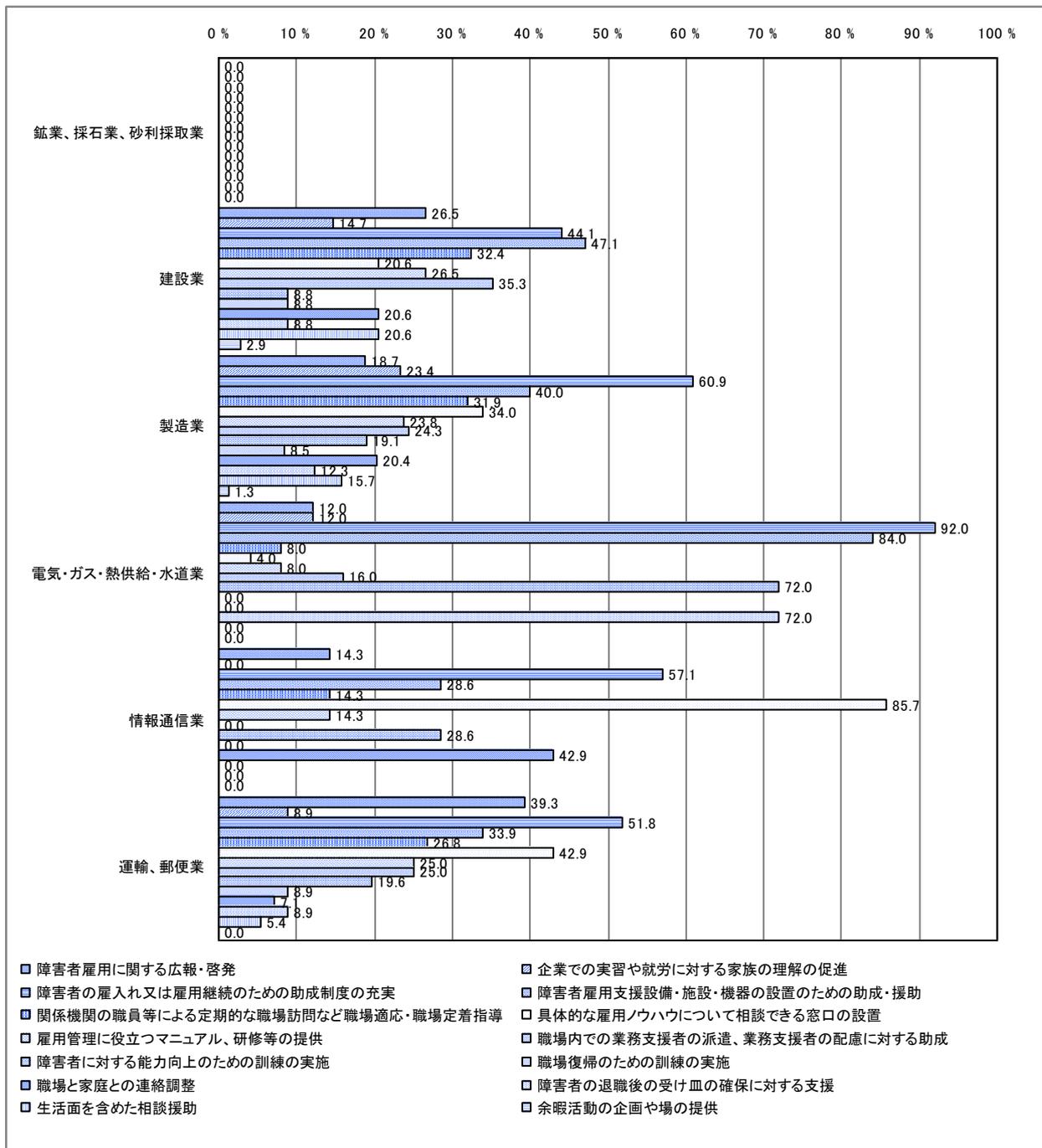
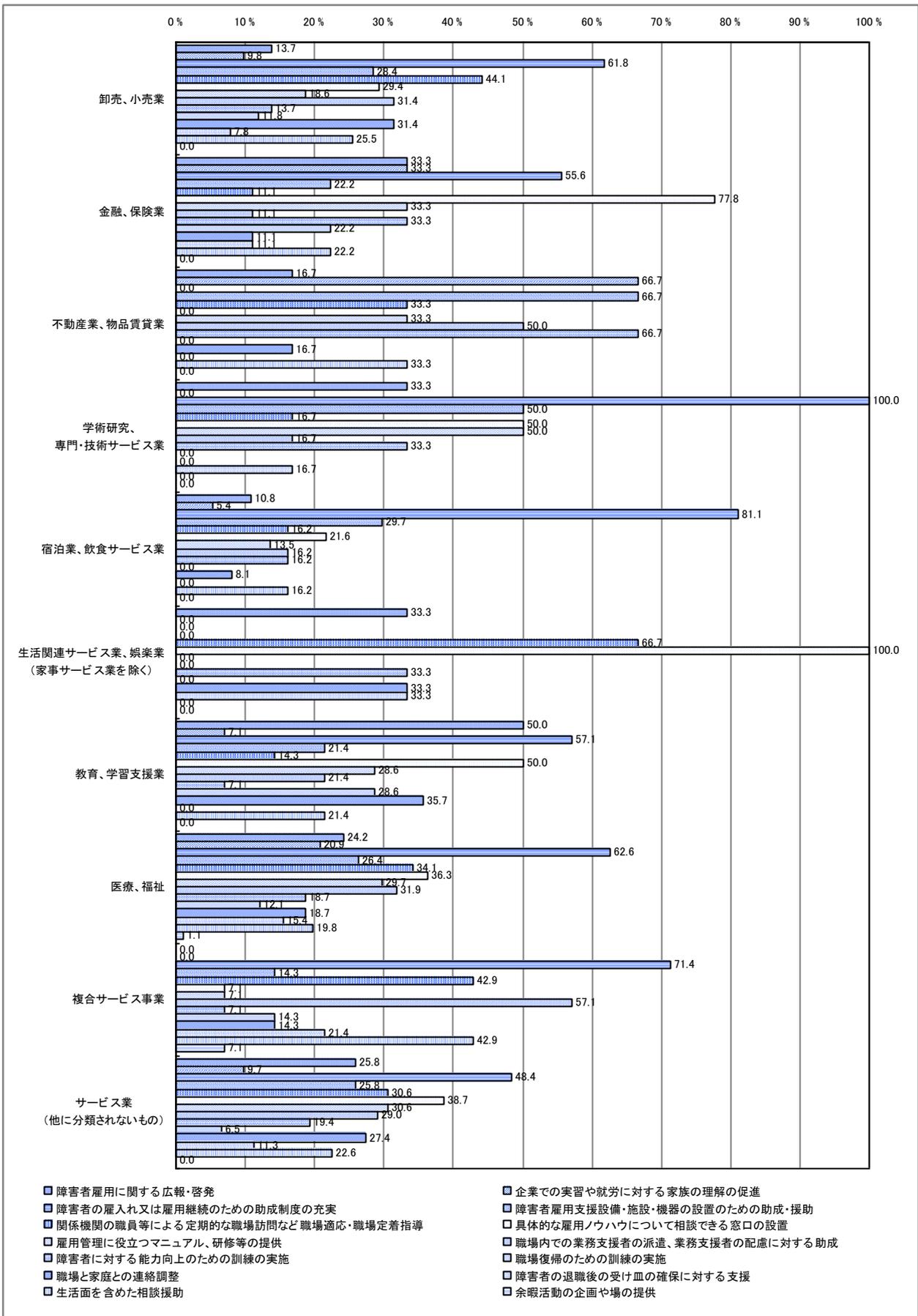


図 22-2 精神障害者雇用に関する関係機関に対する要望事項（業種別）



	回答件数 計	障害者雇用に関する広報・啓発	企業での実習や就労に対する家族の理解の促進	障害者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実	障害者雇用支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助	関係機関の職員等による定期的な職場訪問など職場適応・職場定着指導	具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置	雇用管理に役立つマニュアル、研修等の提供	職場内での業務支援者の派遣、業務支援者の配慮に対する助成	障害者に対する能力向上のための訓練の実施	職場復帰のための訓練の実施	職場と家庭との連絡調整	障害者の退職後の受け皿の確保に対する支援	生活面を含めた相談援助	余暇活動の企画や場の提供
調査事業合計	701	149	113	423	246	219	234	165	188	140	63	141	90	124	6
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	34	9	5	15	16	11	7	9	12	3	3	7	3	7	1
製造業	235	44	55	143	94	75	80	56	57	45	20	48	29	37	3
電気・ガス・熱供給・水道業	25	3	3	23	21	2	1	2	4	18	0	0	18	0	0
情報通信業	7	1	0	4	2	1	6	1	0	2	0	3	0	0	0
運輸、郵便業	56	22	5	29	19	15	24	14	14	11	5	4	5	3	0
卸売、小売業	102	14	10	63	29	45	30	19	32	14	12	32	8	26	0
金融、保険業	9	3	3	5	2	1	7	3	1	3	2	1	1	2	0
不動産業、物品賃貸業	6	1	4	0	4	2	0	2	3	4	0	1	0	2	0
学術研究、専門・技術サービス業	6	2	0	6	3	1	3	3	1	2	0	0	1	0	0
宿泊業、飲食サービス業	37	4	2	30	11	6	8	5	6	6	0	3	0	6	0
生活関連サービス業、娯楽業 (家事サービス業を除く)	3	1	0	0	0	2	3	0	0	1	0	1	1	0	0
教育、学習支援業	14	7	1	8	3	2	7	4	3	1	4	5	0	3	0
医療、福祉	91	22	19	57	24	31	33	27	29	17	11	17	14	18	1
複合サービス事業	14	0	0	10	2	6	1	1	8	1	2	2	3	6	1
サービス業(他に分類されないもの)	62	16	6	30	16	19	24	19	18	12	4	17	7	14	0

【雇用現状別】

雇用現状別では、いずれの事業所も「障害者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実」が最も高く、「現在障害者を雇用している」事業所は 59.8% (214 件)、「過去に障害者を雇用したことがないが、雇用を検討している」事業所は 64.1% (25 件)、「過去に障害者を雇用したことがあるが、現在は雇用していない」事業所は 59.5% (66 件)、「障害者を雇用する予定がない」事業所は 59.7% (83 件) となっている。

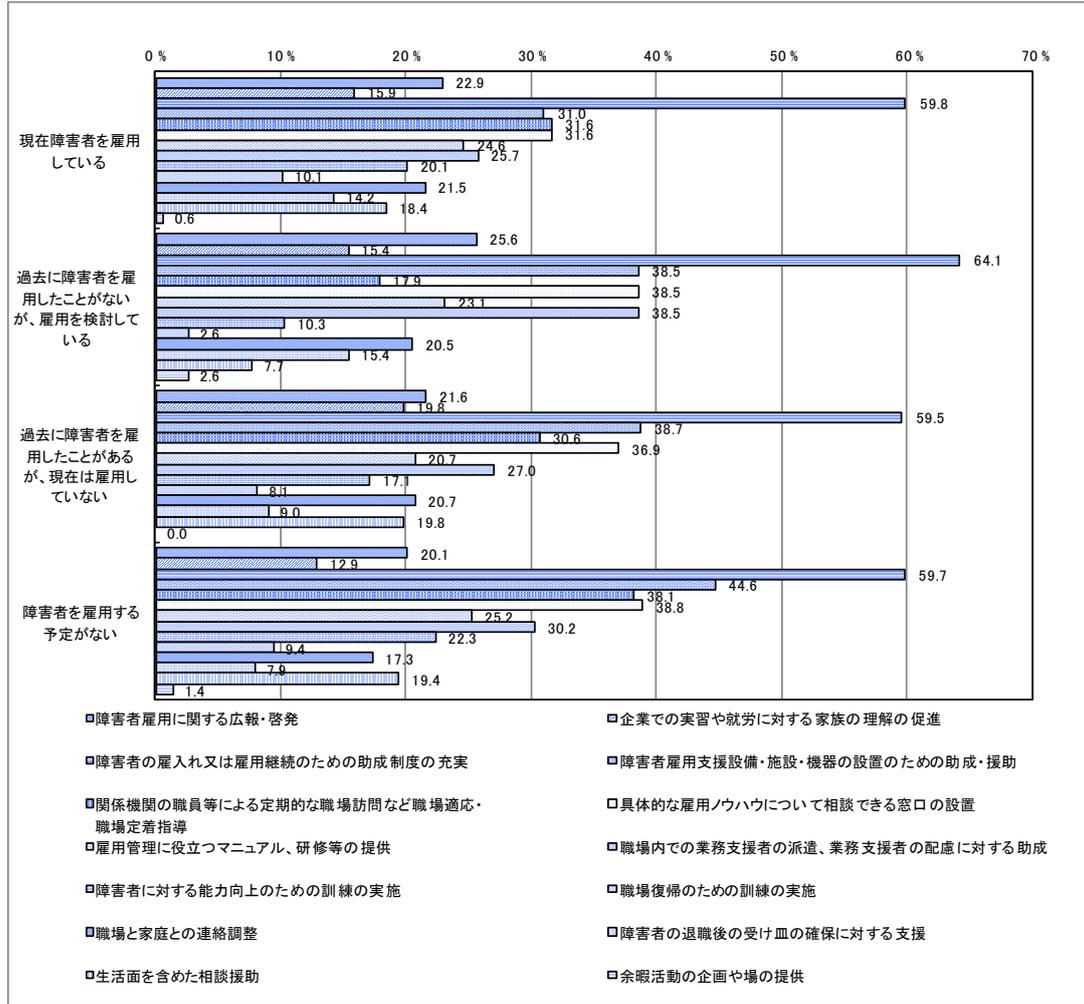
「現在障害者を雇用している」事業所では、次いで「関係機関の職員等による定期的な職場訪問など職場適応・職場定着指導」と「具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置」がともに 31.6% (113 件) となっている。

「過去に障害者を雇用したことがないが、雇用を検討している」事業所では、次いで「障害者雇用支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助」と「具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置」、「職場内での業務支援者の派遣、業務支援者の配慮に対する助成」がそれぞれ 38.5% (15 件) となっている。

「過去に障害者を雇用したことがあるが、現在は雇用していない」事業所では、次いで「障害者雇用支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助」が 38.7% (43 件)、「具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置」が 36.9% (41 件) となっている。

「障害者を雇用する予定がない」事業所では、次いで「障害者雇用支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助」が 44.6% (62 件)、「具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置」が 38.8% (54 件) となっている。

図 22-3 精神障害者雇用に関する関係機関に対する要望事項（雇用現状別）



	回答件数	障害者雇用に関する広報・啓発	企業での実習や就労に対する家族の理解の促進	障害者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実	障害者雇用支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助	関係機関の職員等による定期的な職場訪問など職場適応・職場定着指導	具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置	雇用管理に役立つマニュアル、研修等の提供	職場内での業務支援者の派遣、業務支援者の配慮に対する助成	障害者に対する能力向上のための訓練の実施	職場復帰のための訓練の実施	職場と家庭との連絡調整	障害者の退職後の受け皿の確保に対する支援	生活面を含めた相談援助	余暇活動の企画や場の提供
現在障害者を雇用している	358	82	57	214	111	113	113	88	92	72	36	77	51	66	2
過去に障害者を雇用したことがないが、雇用を検討している	39	10	6	25	15	7	15	9	15	4	1	8	6	3	1
過去に障害者を雇用したことがあるが、現在は雇用していない	111	24	22	66	43	34	41	23	30	19	9	23	10	22	0
障害者を雇用する予定がない	139	28	18	83	62	53	54	35	42	31	13	24	11	27	2